平成26年度 財政状況資料集

総括表(都道府県)

				職員の状況			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%
都道府県名	石川県		区分	定数		、あたり平均	歳入総額	539, 721, 961	572, 743, 915	実質収支比率		0.3	0. 2
			区刀	上数	給:	料月額(百円)	歳出総額	528, 402, 461	557, 863, 218	経常収支比率		92. 8	92. 4
		特	知事		1	13, 000	歲入歳出差引	11, 319, 500	14, 880, 697	(※1)		(105.6)	(106. 9
グループ	С	別	副知事		2	10, 200	翌年度に繰越すべき財源	10, 555, 325	14, 160, 518	標準財政規模		304, 696, 106	302, 470, 517
		職等	教育長		1	8, 010	実質収支	764, 175	720, 179	財政力指数		0. 44606	0. 43608
	22年国調(人) 1,169,788	**	議会議長		1	9, 100	単年度収支	43, 996	-43, 220	公債費負担比率		25. 9	25. 2
人口	17年国調(人) 1,174,026		議会副議長		1	8, 600	積立金	4, 614	3, 175	健全化判断比率			
	増減率 (%) -0.4		議会議員		41	7, 800	繰上償還金	1, 085, 800	-	実質赤字比率		-	
	27. 01. 01 (人) 1, 159, 763		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
	うち日本人(人) 1,149,097			(人)	(百円)	給料月額(百円)	実質単年度収支	1, 134, 410	-40, 045			14. 9	15. 5
住民基本台帳人口	26. 01. 01 (人) 1, 163, 380	般職	一般職員	4, 275	14, 000, 625	3, 275	基準財政収入額	108, 278, 381	103, 789, 911	将来負担比率		217. 2	229. 3
	うち日本人(人) 1,152,949	員	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	237, 658, 953	232, 682, 601	資金不足比率(※4)			
	増減率 (%) -0.3	等	うち技能労務職員	193	636, 514		標準税収入額等	136, 926, 439	131, 764, 298				
	うち日本人(%) -0.3	*	警察官	1, 979	6, 255, 619		経常経費充当一般財源等 -	292, 717, 427	284, 876, 677				
面積(km³)	4, 186	5	教育公務員	8, 334	31, 181, 501	3, 741	歳入一般財源等	360, 812, 394	359, 774, 264				
人口密度(人/km³)	277	4	臨時職員	-	-		地方債現在高	1, 262, 644, 006	1, 263, 797, 884				
世帯数 (世帯)	441, 170	4	合計	14, 588	51, 437, 745	3, 526	うち公的資金	279, 383, 483	297, 051, 984				
			ラスパイレス指数			100. 1	債務負担行為額(支出予定額)	23, 179, 601	22, 302, 864				
							収益事業収入	3, 395, 377	3, 629, 299				
							定額運用基金	13, 764, 964	13, 763, 500				
							L LL BB ON MA A	4 447 007	4 445 000				
							土地開発基金	4, 147, 267	4, 145, 803				
							財政調整金	9, 917, 880	9, 553, 176				
							財政調整金 積立金 現在高 減債基金	9, 917, 880 39, 476, 557	9, 553, 176 30, 372, 245				
							財政調整金積立金減停其余	9, 917, 880	9, 553, 176				
一般会計等の一覧 項番	事業 会計名 項署	会計の-	−覧 会計名		営企業(法適)番	の一覧 会計名	財政調整金 現在高 滅債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512	9, 553, 176 30, 372, 245	組合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	幕三セクター等一覧 団体名	(%3)
	会計名 項番	÷		項		会計名	財政調整金 現在高 滅債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番		(%3) O
項番	会計名 項 覆 (11)	÷	会計名	項 (1	番	会計名	財政調整金 積立金 滅債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番	団体名音楽創出支援機構	
項番 (1) 一般会計	会計名 項署 (11)	÷	会計名	項 (1 (1	番 2)石川県立中央新	会計名 病院事業会計 病院事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名音楽創出支援機構	0
項番 (1) 一般会計 (2) 石川県証紙特別会計	会計名 項間 (11)	÷	会計名	項 (1 (1	番 2) 石川県立中央新 3) 石川県立高松新	会計名 病院事業会計 病院事業会計 《供給事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名 主業創出支援機構 是業開発公社	0
項番 (1) 一般会計 (2) 石川県証紙特別会計 (3) 石川県土地取得特別	会計名 項 	÷	会計名	項 (1 (1	番 2) 石川県立中央和 3) 石川県立高松和 4) 石川県水道用 2	会計名 病院事業会計 病院事業会計 《供給事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名 主業創出支援機構 生業開発公社	0
項番 (1) 一般会計 (2) 石川県証紙特別会計 (3) 石川県土地取得特別 (4) 石川県母子寡婦福祉	会計名 項署 (11) 計 出会計 送資金特別会計 北資金貸付金特別会計	÷	会計名	項 (1 (1	番 2) 石川県立中央和 3) 石川県立高松和 4) 石川県水道用 2	会計名 病院事業会計 病院事業会計 《供給事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名 主業創出支援機構 生業開発公社	0
項番 (1) 一般会計 (2) 石川県証紙特別会計 (3) 石川県土地取得特別 (4) 石川県母子寡婦福祉 (5) 石川県中小企業近代	会計名 項署 (11) 計 (11) 計 (12) (12) (13) (14) (15) (15) (15) (16) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17	÷	会計名	項 (1 (1	番 2) 石川県立中央和 3) 石川県立高松和 4) 石川県水道用 2	会計名 病院事業会計 病院事業会計 《供給事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名 主業創出支援機構 生業開発公社	0
項番 (1) 一般会計 (2) 石川県証紙特別会計 (3) 石川県土地取得特別 (4) 石川県母子寡婦福祉 (5) 石川県中小企業近代 (6) 石川県就農支援資金	会計名 項署 (11) 計 (12) 計 (12) 計 (13) 計 (13) 計 (14) 計 (15)	÷	会計名	項 (1 (1	番 2) 石川県立中央和 3) 石川県立高松和 4) 石川県水道用 2	会計名 病院事業会計 病院事業会計 《供給事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名 主業創出支援機構 生業開発公社	0
項番 (1) 一般会計 (2) 石川県証紙特別会計 (3) 石川県土地取得特別 (4) 石川県母子寡婦福祉 (5) 石川県中小企業近代 (6) 石川県就農支援資金 (7) 石川県林業改善資金	会計名 項署 (11) 計 (12) 計 (12) (13) (14) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15	÷	会計名	項 (1 (1	番 2) 石川県立中央和 3) 石川県立高松和 4) 石川県水道用 2	会計名 病院事業会計 病院事業会計 《供給事業会計	財政調整金 現在高 減債基金 その他特定目的基金 公営企業(法非適)の 項番 (16)石川県港湾整備特別	9, 917, 880 39, 476, 557 63, 614, 512 一覧 会計名	9, 553, 176 30, 372, 245 76, 569, 120 関係する一部事務		項番 (18) 石川県産 (19) 石川県農	団体名 主業創出支援機構 生業開発公社	0

- (注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出質法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

平成26年度

石川県

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

(1) 自四五川以1		<u> 坦州</u>	<u> </u>		柳 米古県 27 -	- IND (34 /L - 1	T 0()	
	状況 (単位 千円			144 - 15 - 1		の状況 (単位 千)		+n.n.=m.rv //
区分	決算額		経常一般財源等			収入済額	構成比	超過課税分
地方税	139, 911, 977	25. 9	120, 942, 041		普通税	139, 899, 256	100.0	1, 169, 755
地方譲与税	24, 083, 801	4. 5	24, 083, 801	8. 7	法定普通税	139, 128, 804	99. 4	1, 169, 755
地方揮発油譲与税	2, 076, 512	0.4	2, 076, 512	0.7	道府県民税	49, 634, 365	35. 5	1, 169, 755
地方道路讓与税	-	-	-	-	個人均等割	1, 154, 159	0.8	284, 343
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37, 042, 746	26. 5	-
石油ガス譲与税	135, 377	0.0	135, 377	0.0	法人均等割	1, 849, 934	1.3	87, 975
航空機燃料讓与税	11, 012	0.0	11, 012	0.0	法人税割	6, 171, 991	4. 4	797, 437
地方法人特別譲与税	21, 860, 900	4. 1	21, 860, 900	7. 9	利子割	750, 229	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1, 652, 936	1. 2	-
地方特例交付金	430, 853	0.1	430, 853	0. 2	株式等譲渡所得割	1, 012, 370	0.7	-
地方交付税	132, 547, 788	24. 6	129, 415, 191	46.7	事業税	26, 989, 076	19.3	_
普通交付税	129, 415, 191	24. 0	129, 415, 191	46.7	個人分	1, 286, 088	0.9	_
特別交付税	3, 014, 071	0.6	-	-	法人分	25, 702, 988	18. 4	-
震災復興特別交付税	118, 526	0.0	-	-	地方消費税	28, 578, 530	20. 4	_
(一般財源計)	296, 974, 419	55.0	274, 871, 886	99. 2	不動産取得税	3, 025, 915	2. 2	_
交通安全対策特別交付金	334, 541	0.1	334, 541	0.1	道府県たばこ税	1, 418, 186	1.0	_
分担金・負担金	3, 610, 215	0.7	_	-	ゴルフ場利用税	550, 695	0.4	_
使用料	4, 189, 268	0.8	1, 170, 237	0.4	自動車取得税	888, 590	0.6	_
手数料	1, 879, 620	0.3	_	-	軽油引取税	10, 514, 110	7. 5	_
国庫支出金	67, 127, 314	12.4	_	-	自動車税	17, 528, 911	12. 5	_
国有提供交付金	-	-	_	-	鉱区税	426	0.0	_
財産収入	2, 604, 960	0.5	233, 044	0. 1	固定資産税特例	-	-	_
寄附金	74, 682	0.0	_	-	法定外普通税	770, 452	0.6	_
繰入金	17, 340, 969	3. 2	_	-	目的税	12, 721	0.0	_
繰越金	14, 520, 607	2.7	_	-	法定目的税	12, 721	0.0	_
諸収入	49, 346, 366	9. 1	470, 976	0. 2	狩猟税	12, 721	0.0	-
地方債	81, 719, 000	15. 1		-	法定外目的税		-	-
うち減収補塡債(特例分)	_	-	_	-	旧法による税	-	_	-
うち臨時財政対策債	38, 354, 000	7. 1	_	-	合計	139, 911, 977	100.0	1, 169, 755
歳入合計	539, 721, 961	100.0	277, 080, 684	100.0				

区分	•	平成26	年度	平成25年度		
徴収率 現 (%) 年・計	合計 道府県民税 事業税	99. 2 98. 8 99. 7	97. 1 94. 6 98. 9	99. 2 98. 6 99. 9	96. 7 93. 9 98. 9	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		歳出の	状況(単	位 千円・%)			
		目的別歳と	出の状況	(単位 千円・%))		
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	≧設事業費	(A)のうち充	医当一般財源等
議会費		1, 121, 068	0. 2		-		1, 120, 907
総務費		50, 601, 481	9.6	14.	505, 356		35, 197, 511
民生費		68, 196, 325	12. 9		618, 275		56, 177, 246
衛生費		13, 878, 610	2. 6		001, 287		8, 493, 177
労働費		2, 951, 416	0.6	- '	226, 014		799, 552
農林水産業費	В	34, 070, 848	6. 4	18	700, 201		10, 786, 939
商工費	· ·	33, 459, 242	6.3		628, 478		7, 985, 132
土木費		77, 352, 294	14.6		040, 881		20, 309, 397
			4.6				
警察費		24, 416, 132	4.0	1,	600, 518		21, 805, 461
消防費		100 004 700	-	•	- 750		
教育費		108, 634, 733	20.6	6,	630, 759		82, 868, 909
災害復旧費		1, 845, 461	0.3		-		46, 784
公債費		94, 845, 122	17. 9		-		93, 426, 646
諸支出費		-	-		-		-
前年度繰上充		-	-		-		-
利子割交付金	ž	404, 926	0.1		-		404, 926
配当割交付金	ž	980, 382	0. 2		-		980, 382
株式等譲渡所		600, 149	0.1		_		600, 149
地方消費税交		14, 038, 888	2. 7		-		14, 038, 888
ゴルフ場利用		387, 469	0.1		_		387, 469
特別地方消費		_	-		_		-
自動車取得稅		617, 915	0.1		_		617, 915
軽油引取税交		017, 313	0.1		_		017, 313
		_	_		_		
特別区財政部	前金文刊 並	528, 402, 461	100 0	110	051 700		050 047 000
歳出合計		320, 402, 401	100.0	110,	951, 769		356, 047, 390
M※田口口				(単位 千円・%)			356, 047, 390
	区分	性質別歳と)	当一般財源等	
		性質別歳と 決算額	出の状況 構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等) 経常経費充		
義務的経費計		性質別歳と 決算額 239, 972, 901	出の状況	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590) 経常経費充 20	09, 926, 571	経常収支比率
養務的経費計 人件費	†	性質別歳と 決算額 239,972,901 134,350,455	出の状況 構成比 45.4 25.4	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516) 経常経費充 20 11	09, 926, 571 10, 560, 497	経常収支比率 66.6 35.1
義務的経費語 人件費 うち職員	†	性質別歳 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185) 経常経費充 20 11	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395	経常収支比率 66.6 35.1 24.5
表務的経費語 人件費 うち職員 扶助費	†	性質別歳E 決算額 239, 972, 901 134, 350, 455 96, 177, 016 10, 879, 204	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308) 経常経費充 20 11	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2
義務的経費語 人件費 うち職員 扶助費 公債費	† 員給	性質別歳b 決算額 239, 972, 901 134, 350, 455 96, 177, 016 10, 879, 204 94, 743, 242	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,506 77,604,185 6,963,308 93,324,766) 経常経費充 20 11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3
養務的経費語 人件費 う助債費 大人債費 元利償還	 	性質別歳b 決算額 239, 972, 901 134, 350, 455 96, 177, 016 10, 879, 204 94, 743, 242 94, 736, 663	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9 17.9	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187) 経常経費充 20 11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3
養務人 件う助債元 プログラス できます できます できまり できます できます できます できます できます いっぱい はいい はい は	 	性質別歳1 決算額 239, 972, 901 134, 350, 455 96, 177, 016 10, 879, 204 94, 743, 242 94, 736, 663 82, 872, 878	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9 17.9 15.7	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242) 経常経費充 20 11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6
養務 的経費 職	 金 金	性質別歳£ 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,63 82,872,878 11,863,785	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9 17.9 15.7 2.2	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945) 経常経費充 20 11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 の に で の に に の に に に に に に に に に に に に に	 金 金 子 全利子	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9 17.9 15.7 2.2 0.0	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579	A 経常経費充 20 11 1 1 1 1 1	99, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0
養人 大公 内訳 一の 大公 内訳 一の 一の で で で で の で の の の の の の の の の の の の の	 金 金 子 全利子	性質別歲 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,789 175,632,330	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9 17.9 15.7 2.2 0.0 33.2	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643	経常経費充 20 11 5	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2
養人 大公 内訳 一の他件 を費数 では 大公 内訳 一の他件 のできるが でものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもので	十 量 金 金 J子 金利子 g	性質別歲! 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,382 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912	経常経費充 20 11 5	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856 12, 103, 749	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8
、	十 量 金 金 J子 金利子 g	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397	出の状況 構成比 45.4 25.4 18.2 2.1 17.9 17.9 15.7 2.2 0.0 33.2 3.4 1.0	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856 12, 103, 749 4, 106, 117	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.88 1.3
養人 大公 内訳 そ 報 賞元 利入者 者 費 職 選元利入者 君 報 賞に かり は かり は かり は かり かり は かり	十 量 金 金 J子 金利子 g	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856 12, 103, 749	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8
養人 大公 内訳 を費ち費費利うう時の費補費金 費職 関ちち借経修等 で物維補線と を等する。 選元利入費 費	十 量 金 金 J子 金利子 g	性質別歲 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3 1. 3	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856 12, 103, 749 4, 106, 117	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.88 1.3
、	十 員給 金金 子 金利子 愛	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,638 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026	出の状況 構成上 45. 4 18. 2 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3 2. 6	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856 12, 103, 749 4, 106, 117	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.88 1.3
(表) 表 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	十 員給 金金 子 金利子 愛	性質別歲 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474	出の状況 45.4 18.2 2.1 17.9 15.7 2.2 0.0 33.2 1.0 18.3 1.3 2.6 0.0	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
、	十 員給 金金 子 金利子 愛	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,638 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026	出の状況 構成上 45. 4 18. 2 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3 2. 6	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 30, 704, 242 11, 691, 945 6, 579 32, 790, 856 12, 103, 749 4, 106, 117	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.88 1.3
(表) 表 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	社会 金金川子 香料子 電子	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522	出の状況 45.4 18.2 2.1 17.9 15.7 2.2 0.0 33.2 1.0 18.3 1.3 2.6 0.0	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
義人 技公 内訳 その物維補線積投資務人 技公 内訳 その物維補線積投資での物維補線積投資での物維補線積投資での物維補線積投資での物維補線積での物維補線積での物維補線での物維補線での物維補線での物維補線での物維補線での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・での物・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのか・でのかり・でのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりをでのかりを<	十 論 給 金 金 分子 一 子 を を と 一 子 金 を と 一 子 を を を る を る と ろ と ろ を る を る を る を る を る を る を る を る を る を	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522	出の状況 45.4 18.2 2.1 17.9 15.7 2.2 0.0 33.2 1.0 18.3 1.3 2.6 0.0	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
(表) は、(表) は、(ま) は、	社会 企会 一种	性質別蔵は 決算額 239, 972, 901 134, 350, 455 96, 177, 016 10, 879, 204 94, 743, 242 94, 736, 663 82, 872, 878 11, 863, 785 6, 579 175, 632, 330 17, 921, 310 5, 048, 397 96, 525, 207 6, 856, 474 13, 494, 026 72, 522 35, 714, 394	出の状況 構成上 45. 4 18. 2 25. 4 17. 9 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 3 2. 6 0. 0 6. 8	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 6,963,308 93,324,766 93,318,186 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
義人 大公 内訳 その物権補線積投貨前資務人 大公 内訳 その物権補線積投貨前資務 (当ち費費利うう時の費補費金金及金度経ち費職 (当ちち借経修等) び 緑費人 いる いくり いくり かいく かいく かいく かいく かいく かいく かいく かいく かいく かいく	十	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,873 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522 35,714,394	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3 1. 3 2. 6 0. 0 6. 8	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658 20,355,157 2,478,775	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
(表) では、 では、 できます。(表) では、 できます。(表) では、 できます。(表) では、 できます。(表) では、 できまり、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	十	性質別歲上 決算額 239, 972, 901 134, 350, 455 96, 177, 016 10, 879, 204 94, 743, 242 94, 736, 663 82, 872, 878 11, 863, 785 6, 579 175, 632, 330 17, 921, 310 5, 048, 397 96, 525, 207 6, 856, 474 13, 494, 026 72, 522 35, 714, 394 ————————————————————————————————————	出の状況 構成よ 45. 4 18. 2 25. 4 17. 9 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 3 2. 6 0. 0 6. 8 21. 3 21. 0	(単位 千円・% 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
(表) は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	+ A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,632 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522 35,714,394	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 1. 0 18. 3 2. 6 0. 0 6. 8 21. 3 0. 5 21. 3	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658 20,355,157 2,478,775 20,308,373 2,070,970	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
(表) は、 では、 では、 できます。(表) では、 できます。(ま) では、 できます。(ま) では、 できまり、 できまり、 できまり、 できまり、 にまり、 できまり、 できまり、 にまり、 にまり、 にまり、 にまり、 にまり、 にまり、 にまり、 に	十 全 会 会 会 会 会 会 会 会 と と と と と と と と と と と と と	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522 35,714,394 112,797,230 2,478,775 110,951,796 64,975,154 38,209,978	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3 1. 3 2. 6 0. 0 6. 8 21. 3 0. 5 21. 0 12. 3 7. 2	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,64,312,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658 20,355,157 2,478,775 20,308,373 2,070,970 17,711,569	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
義人 大公 内訳 その物維補繰積投貸前資務人 大公 内訳 その物維補繰積投貸前資 質費職 償ちも増経 修等 び 繰費人建ちち 質費職 償ちも借経 修等 び 繰費人建ちち 復発 入建ち りき は しまれ 影神 単 は しまれ 影神 単 に いん は しまれ 影神 単に いん は かい に かい	+	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,632 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522 35,714,394	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 1. 0 18. 3 2. 6 0. 0 6. 8 21. 3 0. 5 21. 3	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,643 12,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658 20,355,157 2,478,775 20,308,373 2,070,970	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0
養人 技公 内訳 そ 物価 機構投資前資	+	性質別歳上 決算額 239,972,901 134,350,455 96,177,016 10,879,204 94,743,242 94,736,663 82,872,878 11,863,785 6,579 175,632,330 17,921,310 5,048,397 96,525,207 6,856,474 13,494,026 72,522 35,714,394 112,797,230 2,478,775 110,951,796 64,975,154 38,209,978	出の状況 構成比 45. 4 25. 4 18. 2 2. 1 17. 9 15. 7 2. 2 0. 0 33. 2 3. 4 1. 0 18. 3 1. 3 2. 6 0. 0 6. 8 21. 3 0. 5 21. 0 12. 3 7. 2	(単位 千円・%) 充当一般財源等 213,606,590 113,318,516 77,604,185 6,963,308 93,324,766 93,318,187 81,626,242 11,691,945 6,579 122,085,64,312,534,912 4,131,782 87,004,032 6,772,647 8,725,090 67,522 2,849,658 20,355,157 2,478,775 20,308,373 2,070,970 17,711,569	経常経費充 2(11 -	09, 926, 571 10, 560, 497 77, 391, 395 6, 963, 308 92, 402, 766 92, 396, 187 6, 579 82, 790, 856 6, 579 4, 106, 117 66, 098, 907	経常収支比率 66.6 35.1 24.5 2.2 29.3 29.3 25.6 3.7 0.0 26.2 3.8 1.3 21.0

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	MAII (147MAN) (THE HISTOR								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	552,220	545,537	6,682	764	17,603	1,248,416		
2	石川県証紙特別会計	4,346	3,433	913	-				
3	石川県土地取得特別会計	1	1	0	-				
4	石川県母子寡婦福祉資金特別会計	136	112	24	-		609		
5	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計	3,777	762	3,016	-		14,870		1
6	石川県就農支援資金特別会計	64	51	13	-	2	84		
7	石川県林業改善資金特別会計	287	0	287	-				1
8	石川県沿岸漁業改善資金特別会計	163	6	156	-				1
9	石川県育英資金特別会計	1,455	313	1,142	-	18			1
10	石川県公債管理特別会計	206,212	206,212	0	-	94,357			1
11									1
12									1
13									1
14									1
15									1
16									実質
計	一般会計等(純計)	539,722	528,402	11,320	764		1,262,644		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公学企業会 i	+等の財	かけ 沿(単	位·百万円)

	会計名 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	石川県公営競馬特別会計	10,738	10,625	113	67						1
2	石川県立中央病院事業会計	16,567	2,658	13,909	13,909	1,197	4,324	2,452		法適用企業	1
3	石川県立高松病院事業会計	4,317	768	3,549	3,548	1,046	2,432	1,788		法適用企業	1
4	石川県水道用水供給事業会計	8,423	953	7,470	7,470	133	24,935	50		法適用企業	1
5	石川県港湾土地造成事業会計	3,522	132	3,390	2,726					法適用企業	1
6	石川県港湾整備特別会計	1,431	1,425	6	6	220	7,242	1,869		法非適用企業	1
7	石川県流域下水道特別会計	2,340	2,330	10	9	409	8,822	2,417		法非適用企業	1
8											l
9											l
10											l
11											
12											l
13											l
14											l
15											l
16											l
17											l
18											l
15											l
20											l
21											l
22											l
23											l
24											1
25											1
26											1
27											1
28											1
29											l
30											1
31											l
32											1
33]
34											l
35											I
*	公営企業会計等				27,736		47,755	8,576			Γ

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
n 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

石川県

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
	0	石川県産業創出支援機構	59 ▲ 3	5,483	74	548	11,454	0	1,161	116 25	
3			▲ 3 ▲ 19	144 17,173	13 17,112	161 397	5,096 30,285	0	36 20,850	18,765	
4											
5 6 7											
6	-										
8											
9											
10											
11											
13											
14											
15											
17											
18											
19											
21											
22	İ										
24	-										
26	Г										
27											
28	-										
30											
32											
34											
35	Τ										
36											
37											
38 39	+										
40											
41	L										
43	-										
44	T										
45											
47	-										
48											
49	_										
50											
52											
53											
54											
56	+										
57											
58											
60											
61	T										
62	Ĺ										
63											
65											
66											
67											
69	T										
70											
71	L										
72											
74											
75											
76											
78	T										
79											
80	-										
82	_										
81	地	方公社・第三セクター等		/	17,199	1,106	46,835	0	22,047	18,906	
	×	地方公共団体が①25%以上出資している	る法人又は②	財政支援を行	っている法人	しを記載して	ハる。				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

将来負担比率 (千円·%)

513.4

0.6

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比

1,507,273

1,238,141,216 1,265,067,208 1,263,979,330

2,099,133

9,336,177 9,014,965 8,574,806

145,330,134 133,333,830 122,674,407 27,644,293 19,773,241 19,339,183

35.0

2,760,252

25.0

負担の状況 将来負担の状況

公頂	費負担の状況	6 45 Petroleta I I I I I I I I I I I I I I I I I I I				
		【公債費比率 (千	円・%)			
	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利	償還金		115,649,358	91,880,837	93,814,663	38.1
減債	基金積立不足算定額		3,300	3,300	3,300	0.0
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		333,333	333,333	400,000	0.2
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		1,166,685	1,298,622	1,173,941	0.5
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対	対する負担金等	-	-	-	-
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準	ずるもの)	766,629	675,766	603,852	0.2
金	一時借入金の利子		-	-	-	-
	合計	(A)	117,919,305	94,191,858	95,995,756	
	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行	う事業に係るもの	766,629	675,766	603,852	0.2
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
負扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定	財源の額	(B)	25,816,297	1,326,617	1,418,476	
標準	財政規模	(C)	303,707,500	302,470,518	304,696,106	
算入	公債費等の額	(D)	54,065,250	56,313,007	58,503,424	
		(C)-(D)	249,642,250	246,157,511	246,192,682	
実質	公債費比率	(単年度)	15.2	14.8	14.7	
	-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	16.5	15.5	14.9	

		組合等連結実施	質赤字額負担見込	.額		-	-	-	
		合計		(E)	1,423,21	2,072	1,429,288,377	1,416,074,999	L
充当可 財源		充当可能基金			89,387	,624	89,374,883	106,217,733	Г
別加	नं	充当可能特定	 表入		66,709	,465	68,551,959	68,048,558	
		基準財政需要	額算入見込額		693,503	3,859	706,899,426	707,046,333	
		合計		(F)	849,600	0,948	864,826,268	881,312,624	L
将来負	担比	率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100	1	2	29.7	229.3	217.2	L
	健:	全化判断比率	平成26年度	早期健全	化基準	財i	改再生基準		
	実質	赤字比率	-		3.75		5.00		
	連結	実質赤字比率	-		8.75		15.00		

区分 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高

公営企業債等繰入見込額

組合等負担等見込額

退職手当負担見込額

連結実質赤字額

実質公債費比率

将来負担比率

債務負担行為に基づく支出予定額

設立法人等の負債額等負担見込額

3.5 債 無本総合研究所等が行う事業に係るもの 49.8 負 地方公務員等共済組合に係るもの 1,984,174 1,462,619 1,012,977 776,078 636,514 494,296 7.9 担 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 43.1 27.6 石川県立中央病院事業会計 2,583,525 2,768,665 2,451,579 287.2 石川県流域下水道特別会計 2,931,997 2,522,858 2,417,263 企業債等 繰入見込額 石川県並高松病院事業会計 1,760,455 1,735,592 1,868,509 1,942,600 1,917,596 1,787,585 0.7 その他の会計 117,600 70,254 49,870 0.0 地方道路公社に係る将来負担額 公社・土地開発公社に係る将来負担額 7,462,539 その他第三セクター等に係る将来負担額 20,181,754 19,773,241 19,339,183

平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比

3/10

(3) 都道府県財政比較分析表(普诵会計決算)

人(H27.1.1現在)

人(H27, 1, 1現在)

千円

千円

千円

千円

当該団体値 ◆ グループ内平均値 T グループ内の → 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

1, 159, 763

1, 149, 097

4, 186, 15

764 175

539, 721, 961

528, 402, 461

304, 696, 106

1, 262, 644, 006

うち日本人

入総

世 出 総 類

地方情現在高

H22

Aグループ 1,000以上,Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満

実 質 公 債 費 比 率

負担比率

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.45] 0.48 0.46 0.44 0.44 0.44 0.42 0.40 H22 H23 H24 H25

グループ内層位 都道府県平均

H22 C

H25 C

14. 9 96

217. 2

H23 C

H26 C

H24 C

平成26年度においては、単年度の財政力指数が0.46(前年比+0.01ポ イント)となるなど、近年は法人関係税の増収等により、平成23年度以降、 4年連続で単年度の財政力指数が前年度を上回っているおり、3年平均値 についても上昇傾向となっている。



H25

職員数の削減(平成14年度以降700人程度)等による人件費の抑制に努めたことで、人件 費分がグループ内で最も低くなっていることなどから、経常収支比率全体でもグループ平均 を下まわっている。平成26年度においては、社会保障関係経費の増加などにより前年度か ら0.4ポイント悪化しており、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費 が県財政を圧迫する厳しい状況が予想される。

こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保と適正な定 員管理、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のなお一層の見直しを 行い、単年度収支の均衡の維持にとどまらず、将来の公債費負担の増加に備え、公債費負 担の平準化を図るなど、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。



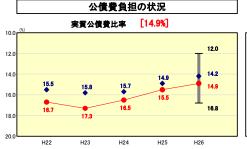
将来負担の状況

グループ内層位

平成26年度

臨時財政対策債を除く県債残高の減や職員定数の削減による退職手当 の減などのこれまでの行財政改革の取り組みを反映して、前年度から12.1 ポイント減少したところであり、今後も引き続き、不断に改革に取り組むこと としている。

石川県



グループ内層位 都道府県平均

実質公債費比率については、前年度から0.6ポイント減少している。これ は、県債残高の抑制、繰上償還の実施、公債費負担の平準化などのこれ までに取り組んできた対策の効果が現れてきたものと考える。



グループ内順位 都道府県平均 1.109.91

人口10万人当たり職員数の分析機

職員数の適正化については、平成22年4月に定員適正化計画の目標(知 事部局の職員数を平成14年度から平成23年度までに550人程度削減)を 一年前倒して達成した。新たな定員適正化計画では、平成23年度から平 成27年度までの5年間でさらに150人程度削減することとし、概ね目標を達

削減に向けて、県組織や公社外郭団体の見直し、庶務事務等の集約化、 民間委託等の取り組みを進めており、人口10万人あたりの職員数は減少

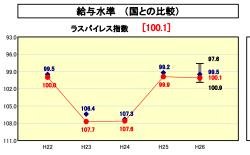


H24

115.013

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費について、平成25年度に実施した臨時特例での給与減額措置が 終了したことが影響し、前年度に比べて上昇しているが、人件費、物件費 及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、 業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結 果、全体としては減少傾向にあり、グループ内団体の平均も下回っている。 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用 など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。



グループ内順位 6/9

ラスパイレス指数の分析機

平成18年4月から実施した給与構造改革に伴う給与抑制措置と可塊世代の大量退職 に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、近年は国とほぼ同水準になって いたが、国において平成24年4月から2年間、臨時特例で給与の減額措置を講じたこと が影響し、平成24年4月は107.7、平成25年4月は107.6となった(国の特例減額がないま のとした場合の指数は、それぞれ99.6、99.4である)。

本県において給与減額を実施した平成25年7月及び減額措置終了後の平成26年4月 の指数は99.9、平成27年4月の指数は100.1と国とほぼ同水準となっている。

今後とも、民間給与の状況や国・他県の動向等を踏まえながら、一層の給与の見直 し、適正化に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県

経常収支比率の分析

人(H27.1.1現在) 1, 149, 097 うち日本人 人(H27.1.1現在) 14.9 4, 186. 15 539, 721, 961 千円 来負担比率 217. 2 96 528, 402, 461 千円 H23 H22 C C H24 C 質 収 支 764, 175 千円 H25 C H26 C) 皮 304, 696, 106 千円

● 当該団体値 ◆ グループ内平均値 グループ内の ▲ 最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満

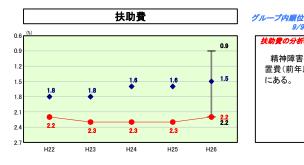


グループ内順位

都道府県平均

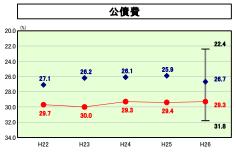
平成14年度より取り組んできた職員数の削減(700人程度を削 減)によりグループ内平均と比べて大きく下回っている。

今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定員管理を徹底 し、総人件費を適正に管理することとしている。



扶助費の分析機

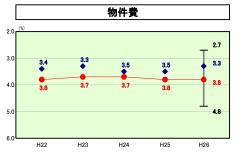
精神障害者通院医療費(前年比+1%)や児童養護施設等措 置費(前年比+5%)などの義務的経費の増などにより増加傾向 にある。



グループ内順位

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公 共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高の増嵩 に伴って公債費が増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。 そのため、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高を前年度 以下の水準に抑制することに努めるほか、公債費の償還期間の延長(20年 →30年)などの平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債や転貸債を 除く公債費については、既にピークを過ぎ、今後は減少傾向に転じていく見 込みとなっているなど、財政健全化に一定の成果を上げている。

都道府県平均



グループ内順位

消費増税や労務単価の上昇による委託経費の増という増加要 因があった一方で、これまで取り組んできた経費削減効果もみら れ、全体としては前年度と同水準となっている。

都道府県平均

今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極 的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることと している。



グループ内順位

都道府県平均

介護給付費負担金(前年比+3.6%)や国民健康保険都道府県 調整交付金(前年比十1.6%)の増加等により、昨年度より0.5ポイ

高齢者化の進展による社会保障関係経費の増加傾向は今後 も変わらず、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳 しい状況が予想される。



グループ内順位

その他の分析機

大部分を占める維持補修費において、降雪量の増加により除 雪経費が大幅に増加(前年比+43.4%)したことから、0.2ポイント 上昇した。



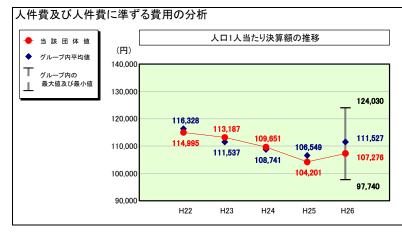
グループ内順位 都道府県平均

公信費以外の分析機

物件費や補助費等については、概ねグループ内平均とほぼ同 水準で推移している一方で、人件費については、職員数の削減 によりグループ内で最も低い水準となっていることから、公債費 以外の率はグループ内の平均を下回っている。

今後も適正な定員管理や一般行政経費・投資的経費の抑制な ど歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)



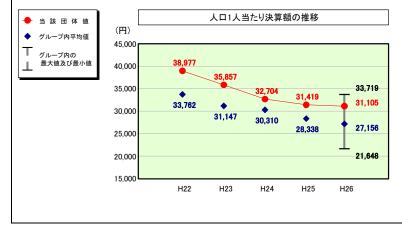
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	134, 350, 455	115, 843	119, 641	▲ 3.2
賃金(物件費)	1, 101, 093	949	551	72. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	=	_	455	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	=	45	=
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2, 478, 775	2, 137	1, 461	46. 3
▲退職金	▲ 13, 515, 685	▲ 11, 654	▲ 10, 626	9. 7
合計	124, 414, 638	107, 276	111, 527	▲ 3.8

参者

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1, 257. 84	1, 262. 79	▲ 4.95
ラスパイレス指数	100. 1	99. 5	0. 6

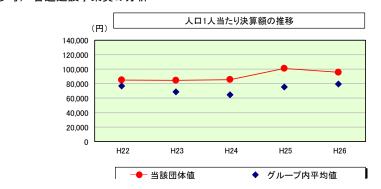
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	93, 814, 663	80, 891	80, 139	0. 9
(繰上償還額等を除く)	33, 014, 003	00, 031	00, 103	0. 3
積立不足額を考慮して算定した額	3, 300	3	948	▲ 99. 7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	400, 000	345	9. 051	▲ 96. 2
(年度割相当額)	400, 000	040	3, 031	▲ 30. ∠
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1, 173, 941	1, 012	1, 447	▲ 30. 1
充てたと認められる繰入金	1, 170, 341	1,012	1, 447	▲ 30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	_	_	5	_
補助金又は負担金			J	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	603, 852	521	1, 019	▲ 48.9
一時借入金利子			4	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		I	4	
▲特定財源の額	▲ 1, 418, 476	▲ 1, 223	▲ 22, 436	▲ 94.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 58, 503, 424	▲ 50, 444	▲ 43, 021	17. 3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 50, 505, 424	▲ 30, 444	▲ 43,021	17. 3
合計	36, 073, 856	31, 105	27, 156	14. 5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

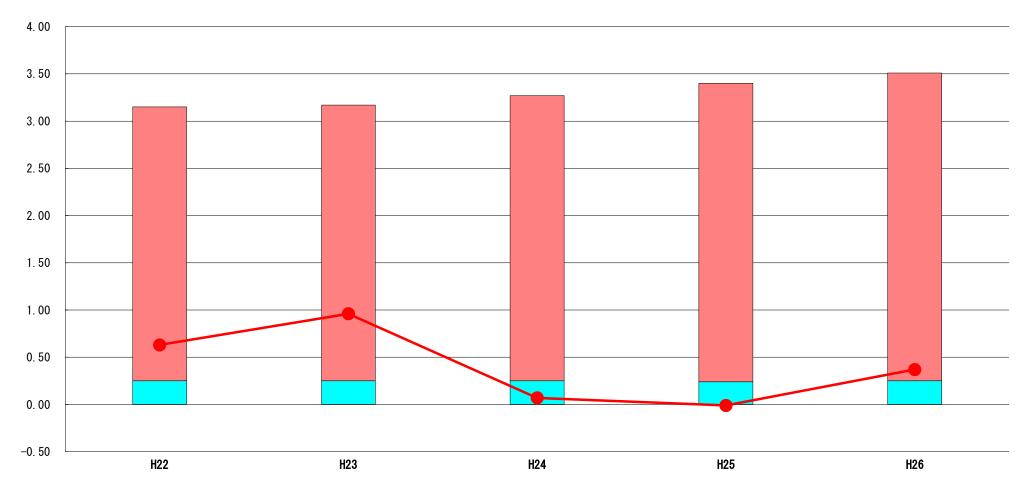
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H22		98, 694, 709	85, 067	▲ 8.4	76, 760	▲ 8.6	0. 2	
	うち単独分	40, 414, 716	34, 834	▲ 13.6	32, 105	▲ 0.2	▲ 13. 4	
H23		97, 838, 999	84, 582	▲ 0.6	68, 694	▲ 10.5	9. 9	
	うち単独分	35, 205, 729	30, 436	▲ 12.6	22, 902	▲ 28. 7	16. 1	
H24		99, 468, 066	85, 521	1. 1	64, 604	▲ 6.0	7. 1	
	うち単独分	28, 379, 580	24, 400	▲ 19.8	19, 885	▲ 13. 2	▲ 6.6	
H25		117, 506, 067	101, 004	18. 1	75, 396	16. 7	1. 4	
	うち単独分	25, 968, 712	22, 322	▲ 8.5	23, 659	19. 0	▲ 27.5	
H26		110, 951, 769	95, 668	▲ 5.3	79, 311	5. 2	▲ 10.5	
	うち単独分	38, 209, 978	32, 946	47. 6	22, 064	▲ 6. 7	54. 3	
過去5年間平均		104, 891, 922	90, 368	1.0	72, 953	▲ 0.6	1. 6	
	うち単独分	33, 635, 743	28, 988	▲ 1.4	24, 123	▲ 6.0	4. 6	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(都道府県)

平成26年度

石川県

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	2. 90	2. 92	3. 02	3. 16	3. 26
実質収支額	0. 25	0. 25	0. 25	0. 24	0. 25
実質単年度収支	0. 63	0. 96	0. 07	▲ 0.01	0. 37

分析欄

平成26 年度の決算については、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、基金の取り崩しに頼ることなく、平成24年度以降、3年連続で収支均衡を達成しており、財政調整基金残高についても歳計剰余金の積立(3.6億円)により増加した。実質収支については、近年ほぼ横ばいで推移している。

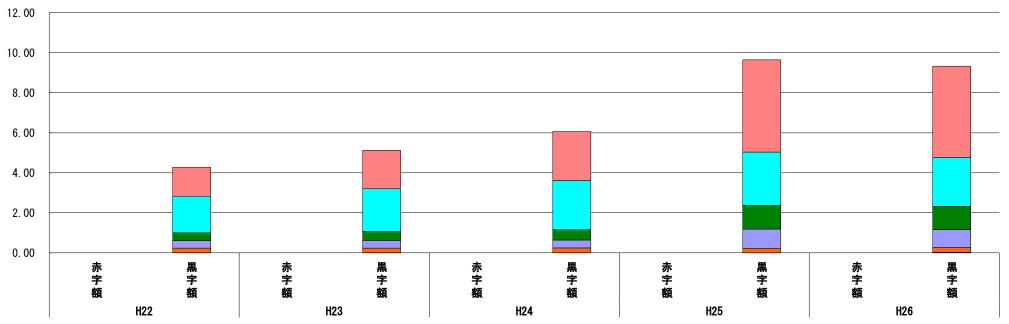
今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続 可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革 に取り組んでいくこととしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(都道府県)

平成26年度

石川県

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
石川県立中央病院事業会計	1. 45	1. 92	2. 44	4. 60	4. 56
石川県水道用水供給事業会計	1. 83	2. 13	2. 46	2. 66	2. 45
石川県立高松病院事業会計	0. 39	0. 45	0. 52	1. 19	1. 16
石川県港湾土地造成事業会計	0. 37	0. 38	0. 39	0. 96	0. 89
一般会計	0. 24	0. 24	0. 25	0. 23	0. 25
石川県公営競馬特別会計	0.00	0. 00	0.00	0.00	0. 02
石川県流域下水道特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00
石川県港湾整備特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00
その他会計 (赤字)	-	-	_	-	-
その他会計(黒字)	0.00	0. 00	0.00	0.00	0. 00

分析欄

全会計において赤字は発生しておらず、健全な段階にある。

一般会計においては、地方債の現在高は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。

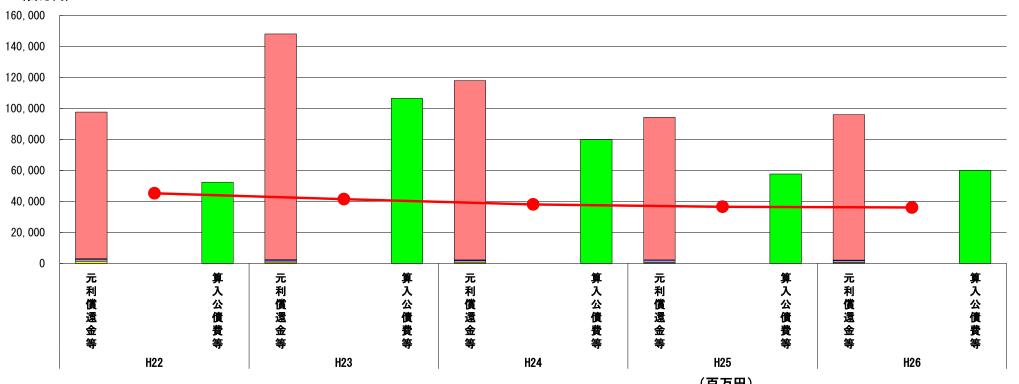
こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (都道府県)

平成26年度

石川県

(百万円)



						(日カ円)
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
	元利償還金	94, 618	145, 548	115, 649	91, 881	93, 815
	減債基金積立不足算定額	3	3	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	333	333	333	333	400
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 357	1, 195	1, 167	1, 299	1, 174
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1, 320	848	767	676	604
	一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	52, 410	106, 450	79, 881	57, 639	59, 922
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	45, 221	41, 477	38, 038	36, 553	36, 074

分析欄

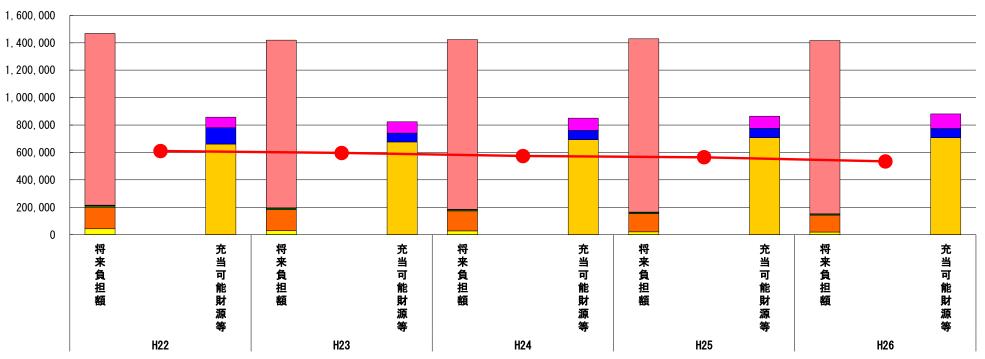
バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、公債費負担は減少している。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (都道府県)

平成26年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 252, 057	1, 223, 029	1, 238, 141	1, 265, 067	1, 263, 979
		債務負担行為に基づく支出予定額	4, 482	3, 510	2, 760	2, 099	1, 507
		公営企業債等繰入見込額	11, 238	10, 733	9, 336	9, 015	8, 575
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	-	1	ı	ı	-
行不負担領(A)	(A)	退職手当負担見込額	156, 768	152, 871	145, 330	133, 334	122, 674
		設立法人等の負債額等負担見込額	43, 217	28, 929	27, 644	19, 773	19, 339
		連結実質赤字額	-	1	-	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	-	1	-
		充当可能基金	77, 670	81, 870	89, 388	89, 375	106, 218
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	118, 721	65, 125	66, 709	68, 552	68, 049
		基準財政需要額算入見込額	661, 166	675, 923	693, 504	706, 899	707, 046
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	610, 206	596, 155	573, 611	564, 462	534, 762

分析欄

地方債の現在高は増加傾向であったが、緩やかな景気回復に伴い地方税収が増えたこともあり、臨時財政対策債の発行額が減少したこと、また、通常債の残高についても大きく減少が続いていることから、平成26年度の残高は減少した。

また、退職手当負担見込額も行財政改革による職員数の削減により、減少しており、これまでの行財政改革の取り組みが反映されたものとなっている。